

大学情報データベースについて

独立行政法人
大学評価・学位授与機構
平成19年7月3日

説明の概要

- 大学情報データベースの概要
評価研究部 客員教授 小林 彬
- 大学情報データベースの具体的な内容
評価研究部 准教授 林 隆之

大学情報データベースの概要

- これまでの経緯
- 趣旨と目的
- 活用方法
- 大学情報データベース 情報の流れ
- セミナーアンケート回答を踏まえた変更等

これまでの経緯

- | | | |
|-------|-----|------------------------------|
| 平成15年 | 1月 | 評価研究部公開研究会 |
| | 8月 | 大学情報に関する公開シンポジウム |
| 平成16年 | 8月 | 大学情報データベース構築に関する説明会 |
| | 8月 | データ項目・定義等に関する意見照会 |
| 平成17年 | 10月 | 大学情報データベースの試行的構築への協力に関する意向照会 |
| | 11月 | 試行的構築への着手 |
| 平成18年 | 3月 | 大学等のデータベースの取り組み等に関するセミナー |
| ～ | 9月 | 試行的構築を踏まえた機構原案の作成 |
| | 10月 | 機構原案に対し試行的構築協力校へアンケート調査 |

- ～平成19年 2月 大学情報データベースの構築目的・活用方法等について、国立大学協会へ説明
- 同 上 機構案の検討
 - アンケート調査結果と国立大学法人評価の検討状況を踏まえ、データ項目等について検討・精選
- 2月中 国立大学法人評価実務担当者連絡会において、大学情報データベースの構築目的・活用方法と併せ、データ項目・指標を提示
- 2月 セミナー「大学情報データベースと評価への活用」
- 3月 機構案に対し全国立大学法人へアンケート調査

趣旨と目的

- 大学等における自己評価や教育研究活動の改善に役立てる。
- 機構における評価に活用する。
- 第三者評価等に対応した作業負担の軽減に資する。
- 大学等の活動に対する国民の理解の増進に寄与する(大学等の意見を十分に踏まえて、今後、慎重に検討。)

活用方法

(1) 大学における活用例

- 全国立大学での自大学の状況等を客観的に把握し、自大学の特色や個性の主張に活用する(匿名性に配慮した集計データの提供。)
- 自己評価の根拠資料・データとして活用する。

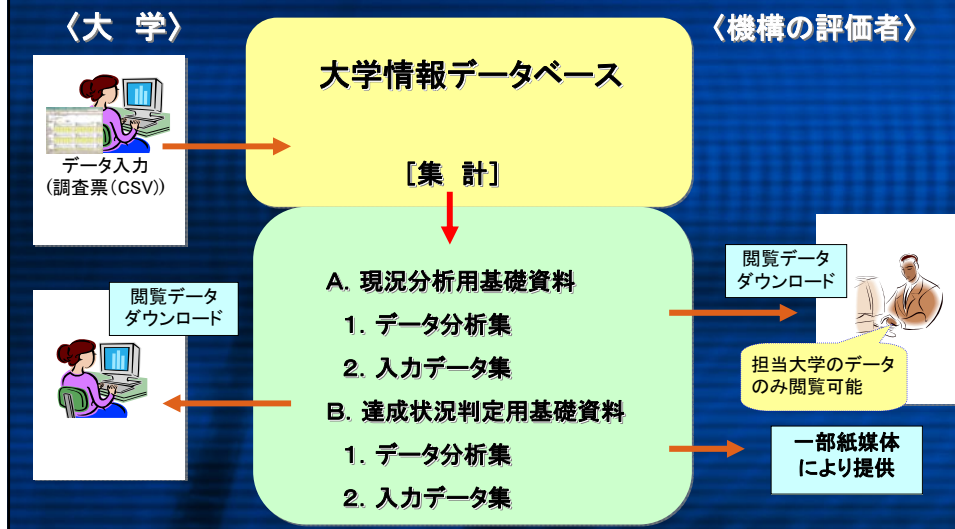
(2) 機構における活用

- 評価対象大学の状況や特色を的確に把握することにより、評価担当者の思い込みによる評価を解消し、**評価の公正性・信頼性の確保**に活用する。
- 機構での評価は、**大学の作成する実績報告書と根拠資料**に基づいて実施する(大学情報データベースのデータのみで評価するものではない。)

活用にあたっての留意事項

- データ・指標等は、大学の多様性を踏まえた、公正な評価を行うために必要な**大学の全体像や状況や特色を客観的に把握するための基礎資料**である。
- 個々の大学のデータ比較による**相対評価**を目的とするものではない。
- 各大学の匿名性に配慮し、個別データは他大学に提供しない。

大学情報データベース 情報の流れ



セミナーアンケート回答を踏まえた変更等

(1) セミナー・アンケートの回答を踏まえた主な変更点等

■ データ項目・調査票の変更点

※配付資料4-2「データ項目一覧」を参照

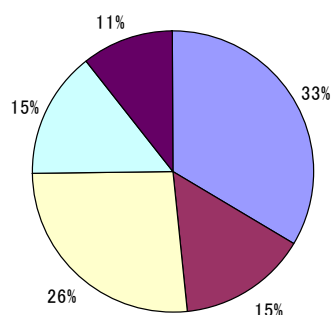
■ 指標の変更点

※配付資料5-1「大学情報データベースから把握できるデータ・指標一覧」を参照

上記の2点については、別途「大学情報データベースの具体的な内容」の中で、詳細に説明します。

■ 他大学のデータの取り扱い

<アンケート結果> ※重複回答大学含む



■ 現在の案は適切である(32大学)

■ 匿名で全大学のデータを提供すべきである(14大学)

□ 大学名とともに、全大学のデータを示すべきである(25大学)

□ 希望する大学の間のみで、大学名を含めたデータの共有を可能とすべきである(14大学)

■ その他(10大学)

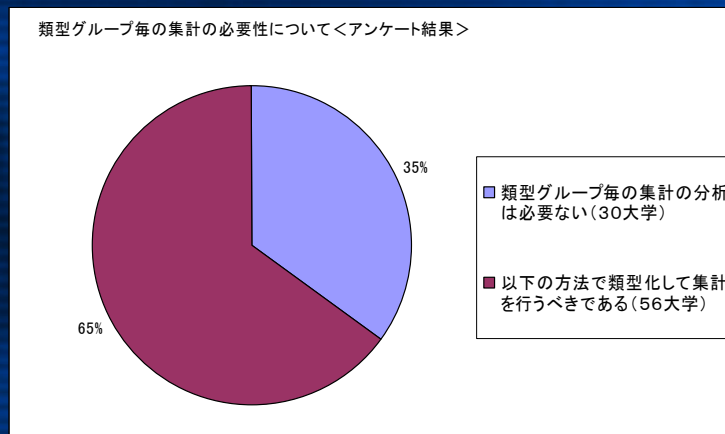
約3割の大学で機構案「他大学のデータは一切提供しない」という意見もあり、検討の結果、当面は機構案どおりとする。

■ 集計データの類型化について

・学部、研究科単位

現機構案どおり、現況分析部会に編成する学系部会にあわせた分類に類型化

・大学単位



約3割の大学で「類型グループの必要はない」という意見であり、検討の結果、当面は現機構案どおりとする。

(2) その他、同アンケート中の大学からの主な意見等とその対応

■ データ項目の追加・修正方法について

・年1回程度大学から意見を伺い、事前に周知の上変更予定

ただし例えば、科研費の研究種目等の変更の場合は、事前連絡し修正

■ 学校基本調査等データの利用について

・文科省のデータの利用について検討をしましたが、データ提供時期が早く8月中旬以降となるため、平成19年度の大学への提供及び平成20年度の評価に間に合わないこととなります。このため、大学で御入力いただくよう、ご協力をお願いいたします。

■ 任意項目の取り扱いについて

・大学の判断で入力いただき、実績報告の資料・データとして活用。当該データの集計グラフは表さないが、機構の評価者へはデータそのものは提供。今後入力する大学が一定以上になった場合には、共通項目とすることも検討

■ 指標の設定目的等について

・本日の説明会で更に詳しく説明。また、提供資料に注釈を加える等工夫する

■ 大学で自由に分析できるよう、データの提供をお願いしたい

・分析結果によっては大学名を特定することとなり、現在考えているデータの取り扱いに反するため対応不可

■ 自大学のデータは早めにいただきたい

・入力データに関する資料は早めに提供予定

■ 経年比較表の作成について

・データが蓄積した段階で検討

■ 認証評価との対応について

・大学の判断で認証評価に活用することは有効と考える。ただし、認証評価では根拠資料は原則公開されるため、データの取り扱いについて検討が必要

■ ランキング付けにならないよう配慮が必要

・一般公開については現段階では考えていない。今後、大学から意見を伺いながら将来的に検討予定

※主な意見とその回答の詳細については、配付資料2「アンケートで大学から寄せられた主な意見等」を参照

今後の日程

平成19年7月 組織登録、ユーザ登録

平成19年7～10月末 各大学でのデータ入力期間

※原則、平成19年度データ【18年度実績及び19年度員数データ】と、平成18年度の員数データが対象

平成19年11月末 各大学へ集計データの提供
(データの検証期間を含む)

平成20年4～6月 平成20年度データの入力

※平成19年度の実績データと平成20年度の員数データが対象

平成20年7月 平成20年度データの提供

<機構での評価に活用>

※配付資料3「データの入力・提供のスケジュール等について」を参照

大学情報データベースの 具体的な内容

- 説明の内容

- I. 調査票とデータ項目について

- どのようなデータを入力するのか？

- II. 機構から大学・評価者へ提供する資料について

- データを入力すると機構から何が提供されるのか？

- I. 調査票とデータ項目について

調査票の種類

1) 共通調査票(30種)

- 全ての大学に共通してご入力いただきたい調査票。

2) 任意調査票(25種)

- 大学自身のご判断でご入力いただく調査票(ご入力いただかなくてもよい)。

1) 共通調査票とは

- 学部・研究科等の教育・研究活動を把握するための**基礎情報**(直接的な評価指標ではない)
- 学部・研究科等の「現況分析」(教育・研究の水準判定)の分析項目・観点ごとに挙げられた**根拠資料・データ例**との対応を踏まえて設定。
 - 多くの大学から現況調査票の根拠資料・データとして提出されてくるものが予想されるもの。
- 既存調査(学校基本調査等)から対応可能なものを中心に選択。データ定義、様式もなるべく統一。
- 収集したデータを指標化(規模の標準化等)し、**全国立大学の平均値や分布グラフ**を大学・機構の評価担当者に提供。

2) 任意調査票とは

- 収集コストや評価への活用頻度の面から、全大学に共通して入力を依頼する必要性が大きいと判断した項目。
- 入力されたデータは機構の**評価者に提供する**。
 - 自己評価書の中で根拠資料・データの一つとして言及可能(添付資料として提出する必要がない)
 - データを継続的に蓄積すれば、大学において必要な際にデータベースから常時ダウンロード可能。
- 任意入力であるので、国立大学の分布を示す表やグラフは作成しない。

調査票一覧

	共通調査票	任意調査票
1. 組織	組織登録 (3種)	
2. 施設	図書館	用地、保健センタ、博物館、寄宿舍
3. 教職員	専任教員数、本務教員数(職位別、年齢別、取得学位別、専門分野別)、兼務教員数、職員数、研究員数	本務教員数(在勤年数別、学外経験別、前歴別)
4. 学生	学生数(年次別)、入試状況(入試区分別、出身都道府県別)、科目等履修生数	学生数(年齢別)、入試状況(前歴別)、編入学者数
5. 教育活動	休学・退学・留年等数、卒業・修了者数、学位等授与数、取得資格数、就職者数(職業別、産業別)、TA・RA	単位修得、単位互換実績、修士・博士論文題目一覧
6. 学生支援		入学金・授業料、奨学金採用
7. 研究(外部資金・産学連携)	科学研究費補助金、競争的外部資金、共同研究・受託研究・受託研究員、寄付金・寄付講座、産業財産権・特許	
8. 国際交流	学生海外派遣数	外国人学生数、外国籍研究員、教員・職員海外出張数、協定校等交流状況
9. 社会貢献		公開講座、講演会展示会、オープンキャンパス
10. 評価改善活動		自己点検・評価、第三者評価

データの種類と「基準日」

1) 員数データ

- 学生数、教員数、職員数など
- 基準日 = 調査年の5月1日現在のデータ

2) 実績データ

- 卒業生数、科研費獲得件数、共同研究数など
- 基準日 = 前年度末(調査年の3月末日)現在における前年度1年間のデータ

- 基本的には、学校基本調査などと同じ。

データ収集レベル

- 基本的には、調査票は学部・研究科ごとに作成。
 - 学生・教育関連の調査票は、課程別(修士と博士は別)、学科・専攻レベルのデータ。
 - 教員・研究関連の調査票は、学部・研究科レベルのデータ。
 - 職員数などの一部の調査票は、大学レベルのデータ。

Ⅱ. 大学・評価者へ提供する資料

大学・評価者へ提供する4種類の資料

- 現況分析用の資料(学問分野単位)
 - A1) データ分析集(=集計・グラフ)
 - A2) 入力データ集(=生データ)
- 達成状況評価用の資料(大学単位)
 - B1) データ分析集(=集計・グラフ)
 - B2) 入力データ集(=生データ)

A1. 現況分析用の「データ分析集」

- 各大学ごと、現況分析の分野(「学系」)ごとに1冊のレポートを作成して提供する。
 - データは学部・研究科単位(入力された単位)で示される。
 - 1大学内に当該分野の学部・研究科等が2つ以上ある場合には、1冊のレポートに該当する全ての学部・研究科等のデータが記される。
- 評価者には、評価を実際に担当する大学(6大学程度)のみのデータを1冊のレポートにして提供する。
 - 大学と評価者で保有するデータはほぼ同じ。

- データ分析集の構成
 - 現況分析の「分析項目・基本的な観点」に即して、該当するデータと指標を示す。
 - 指標については、当該分野の全大学の分布状況がわかるように、平均値等とグラフを示す。

- 現況調査票の中で、各学部・研究科等の教育・研究の現況を示すための根拠資料・データとして**有用であれば**、データや指標を引用して記述する。
- 大学と評価者は同じ「分析データ集」を有しているという前提のもと、詳細なデータ・グラフを現況調査票に記述することは不要。
- 引用の仕方については、今後お知らせする。
(例えば、「資料A1-2007 データ分析集:No. 2.1入学定員充足率」等)

A2 現況分析用の「入力データ集」

- 調査票そのものを学部・研究科等ごとに綴じたもの。
- 大学・評価者に提供。
 - 現況調査票で引用可能。
 - 詳細なデータについては、評価者が「データ分析集」を見て疑問に思った点を「入力データ集」で確認する等の使い方を想定。

B1 達成状況評価用の「分析データ集」

- 大学ごとに1冊作成して、大学・評価者に提供する。
- 構成は便宜的に、現況分析の「分析データ集」と同じ。
- 各データ・指標について、大学単位での合計値と、学部・研究科ごとの内訳を示す。
- 全大学の分布グラフは示さない。
 - 大学の学生構成や学問分野構成によって、データ・指標の値は大きく変わるために、グラフは誤解を招きやすいと考えられる。

- 達成状況報告書の中で、大学の基礎的な情報や中期目標の達成状況を示す根拠資料・データとして**有用であれば**、引用する。
- 大学と評価者は同じ「分析データ集」を有しているという前提のもと、詳細なデータ・グラフを記述することは不要。

B2 達成状況評価用の「入力データ集」

- 大学単位での合計値と、全学部・研究科等ごとの生データを一覧としたもの。
- 大学・評価者に提供。
 - 達成状況報告書で引用可能。
 - 詳細なデータについては、評価者が「データ分析集」を見て疑問に思った点を「入力データ集」で確認する等の使い方を想定。

入力・提供のスケジュール(1年目)

- 1回目のデータ入力
 - 2007年(本年)7月～10月末の間に入力
 - ご入力いただく内容
 - 2007年5月1日現在の員数データ
 - 2007年3月末日現在の実績データ (=2006年度実績)
 - 2006年5月1日現在の員数データ
 - ↑ 初回は員数データは過去2年分をご入力いただく。
- 1回目の提供
 - 大学には2007年11月末に、4種類の資料を提供。
 - 評価者には、評価作業を開始するとき(2008年7月)に提供。
 - 員数データは2年分あるので、4種類のレポートも員数データ部分のみ2年分になる。

入力・提供のスケジュール(2年目)

- 2回目のデータ入力
 - 2008年(来年)4月～6月末の間に入力
 - ご入力いただく内容
 - 2008年5月1日現在の員数データ
 - 2008年3月末日現在の実績データ(=2007年度実績)
- 2回目の提供
 - 大学、評価者ともに2008年7月に提供。
 - 大学の自己評価書は6月末日に提出済みであるため、評価者は2回目の「分析レポート」は参考程度に扱う。
 - 大学は2回目に入力するデータを自己評価実施時点(6月以前)に既に把握できるため、評価者が7月以降に「入力データ集」とともに自己評価書を読むことを想定して、自己評価書を記述可能。
 - データに大きな変化があった場合には、訪問調査(10-11月頃)において大学と評価者の間で議論可能。